



創刊5周年

vol. 20

2026.3.18

地銀協レポート

地方銀行とお米

社会貢献型預金



日本の主食を守る！地方銀行とお米のかかわり

2024年から2025年にかけて日本中を騒がせた「令和の米騒動」。日本人の主食であるお米が忽然と店頭から消え、ニュースでも「スーパーを何軒もはしごしたのに買えない」といった消費者の落胆の声が多数流れました。この背景として、前年の不作による流通量の減少やインバウンド需要等があるとされていますが、根本的な要因としては、農業人口の減少・高齢化、後継者不足、農地の減少（休耕地・耕作放棄地の増加）等があると考えられます。日本各地の美味しいお米を守るため、地方銀行は独自に、農業支援に取り組んでいます。

岩手銀行

1 「農地コネクト」で農地を集約する！

岩手県は、耕地面積が全国5位、農家数は全国7位の農業県ですが、農業人口の減少や休耕地・耕作放棄地の増加等の課題を抱えています。

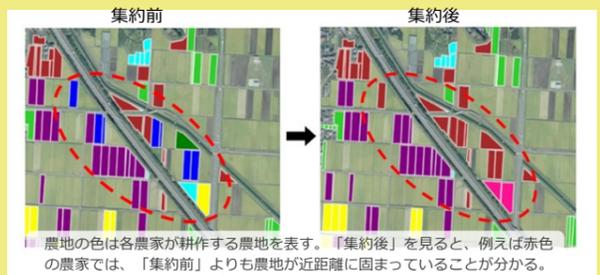
岩手県を地盤とする岩手銀行は、その要因の1つとして、多くの農地が分散・細分化しており、それが農作業の効率性や生産性の向上を妨げ、農家の負担となっていることに着目。農地集約がその解決策になり得ると考え、一般社団法人Tannboと東北学院大学が共同開発した農地集約アプリ「農地コネクト」の活用支援に積極的に取り組んでいます。

「農地コネクト」の操作は非常に簡単です。農家はアプリの画面上で「耕作したい農地」、「耕作したくない農地」を入力するだけでよく、あとはアプリが自動的にマッチング理論に基づいて、作業効率を最適化する農地交換の案を提示してくれます。



農地交換によって農地集約が進むと、
①移動時間の短縮、
②耕作機械の燃料削減、
③土手やあぜ道の除去による作業効率の向上、
④農薬等の

コスト削減など、大きな効果が見込まれます。岩手銀行は、Tannboのパートナーとして、「農地コネクト」の利用を岩手県内、さらに全国に広めるべく、支援しています。



Tannboは自治体と連携して「農地コネクト」による農地集約の実証事業を進めており、盛岡市・滝沢市内の4地区の実証事業では、農業者54組、7.8ha分の農地交換が成立しました。2025年度には、盛岡市・紫波町・矢巾町の3市町で、自治体を跨ぐ広域な農地交換に向けた実証事業を実施しています。昨年12月に開催された説明会には、岩手銀行も参加して農家へのアプリの操作説明等を行いました。実際にアプリを使用した農家からは、「こういう仕組みを待っていた」、「集約後の農地の状況が分かってイメージしやすい」との声のほか、「地元の金融機関が参加しているので安心感がある」との声が寄せられています。

この取り組みが評価され、Tannboと岩手銀行は、農林水産省「食と農をつなぐアワード2025」の大臣官房長賞を受賞しました。



行員による農家へのアプリ操作説明の様子。

2 農業の課題をITの力で解決する！

岩手銀行は、農業の持続性を高めるためには、ITによって農業の省力化、生産性・収益性の向上等を図り、農業への参入のハードルを下げる必要があると考え、NTT東日本(株)、AIスタートアップの(株)JDSCと連携し、2024年よりスマート農業の実証実験も始めています。本プロジェクトにおいて、岩手銀行は、地域金融機関における地域とのつながりを活かし、実証実験に協力してくれる農家や農地を選定する役割を担っています。

この実証実験では、農業者の協力を得て、実験用の水田に、アプリによって給水・止水を指図できるセンサーのほか、水田の外周に水温センサーを設置。これにより、水田の温度差の状況や、水田の水の管理にかかる工数削減の効果を確認。さらには、ドローンで水田を撮影し、その画像データから範囲ごと・時期ごとの稲の生育ステージを可視化して、その生育状況や生育ムラ等も検証したそうです。



センサーを設置して水田の水温を確認。 ドローンの空撮画像により水田の生育ムラ等を確認。

農業者にとって、水の管理や生育状況の確認は、毎日何度も水田に足を運ぶ必要があり、大きな負担となっていますが、この実証実験では、スマートフォンで確認することができるのです。

岩手銀行は、これまで収集したデータや検証から得られた成果を、本プロジェクトにおける2026年度以降のコメ作りに活かし、さらに実証実験を進めていく予定です。

岩手銀行では、この実証実験の成果も踏まえ、将来的には、①農地の紹介、②耕作機械のリース提供、③耕作スケジュール管理や生育方法のアドバイス、④スマート農業導入のサポート、⑤ブランド化、⑥流通といった一連のサービスをパッケージ化し、未経験の新規就農者でも容易に農業に参入できる「初心者用セット」のような仕組みを作って地域の農業者に提供していきたいとしています。

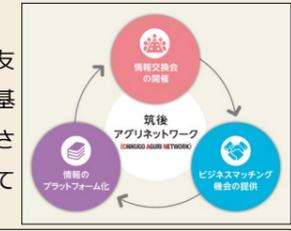
筑邦銀行

1 筑後アグリネットワークで農家と農業関連事業者をつなぐ！

筑邦銀行の本店がある福岡県久留米市を含む筑後地域は、県内随一の農業地帯です。この地域において、農業・農業関連産業の生産性が低いといった課題が生じていました。

この課題に対し、筑邦銀行は、農業関係者の交流を増やし、身近な課題や改善方法、農作物の栽培ノウハウ等を共有できる仕組みとして、2020年に農業生産者や農業関連事業者が連携するプラットフォーム「ちくぎんアグリネットワーク」を立ち上げました。

2025年には、福岡経済同友会筑後地域委員会の提言書に基づき、その取り組みを発展させ、「農業からビジネスとして成り立つ農業」を目指し、よりオープンなプラットフォームとして「筑後アグリネットワーク」に改組しました。



- 情報交換会の開催** 農業生産者、農業関連事業者、農業分野進出を検討する事業者等、複数の事業者が参加する情報交換会を開催します。
- ビジネスマッチング機会の提供** ネットワーク参加者間の情報交換を活性化させることで、参加者間のビジネスマッチング機会を創出し、販路開拓や連携事業の実施を具現化します。
- 情報のプラットフォーム化** 集約された情報はインターネット上に掲載。参加者が相互に情報の確認・交換・蓄積できるような仕組みを提供します。

筑後アグリネットワークの概要。

「筑後アグリネットワーク」は、現在、約160の農業生産者、農業関連事業者、金融機関、大学、自治体等が参加し、半年に1回のペースで情報交換会を開催。

このように、地元金融機関として筑邦銀行がハブとなり、意欲・熱意のある農業生産者と農業関連事業者等をつないだ結果、本ネットワークの交流から、販路開拓や自治体・大学との連携など、様々なビジネスが生まれてきています。



筑後アグリネットワーク情報交換会の様子。

2 銀行員がコメ作り???

筑邦銀行の農業支援の取り組みはハブ役に止まりません。同行は「地元の基幹産業である農業をしっかりと支えたい。農業に本気で取り組むなら、我々自身が実際に農業をやらないと説得力がない」と考えました。

そこで、銀行としての枠を超え、自ら農産物の生産・販売を手掛けるために、農業関連ビジネスを営むトゥルーバ

アグリ(株)と共同で、「『農業』から『農産業』へ」をスローガンに、農地所有適格法人である「筑邦トゥルーバファーム(C-TAF)」を



実家が農家で農業経験が豊富な行員。

設立しました。C-TAFの特長は、銀行自ら農業に関与・実践し、知見を蓄積していることであり、この知見により、農業コンサルティング機能や商社機能（農業資材等の調達支援、農産物の販路拡大等）が発揮され、農業生産者の支援業務に活か



行員がコメ作りに取り組む様子。

されている点です。C-TAFの社員は、筑邦銀行の金融コンサルティンググループの行員が兼務しています。

その一人である行員は、実家が農家で自身も長年農業に携わっていて、現在も実家の田んぼで米・麦・大豆づくりを手伝っています。その行員は、55歳で銀行を辞めて実家の農業を継ごうと考えていましたが、「それならば銀行員のまま農業をやってもらおう」という銀行の判断で、C-TAFに携わることになりました。

C-TAFでは、これまで、その行員の実家の田んぼの一部で共同で農作業を行い、経験を積んできました。今期からは、筑後アグリネットワーク(C-TAFも参加)に参加する農業生産者と正式に農地の賃貸契約を締結し、C-TAF自身の耕作地において本格的にコメ作りに取り組む計画で動いています。

このように農業を実践している行員がC-TAFにいてことで、農業生産者から本音で話をしてもらうことができ、そこで分かった悩みなどがC-TAFのコンサルティング業務に活かされています。

また、C-TAFは、新規就農支援も行っています。新規参入時に必要となる土地や労働力の確保、販路の確保等の支援だけでなく、農業を実践している行員が、農作物の栽培方法の指導まで行える点が強みであり、「筑後アグリネットワーク」の参加者からも新規就農の相談が寄せられているとのこと。

C-TAFは、新規就農者が安定して農業を事業として継続していけるよう、伴走支援を行うことで、地域の農業の活性化に貢献しています。



日本の主食を守る！地方銀行とお米のかかわり・・・・・・・・・・・・・1
 預金で育む地域の未来
 ～地方銀行における社会貢献型預金の取り組み～・・・・・・・・・・・・・4
 協会ニュース・・・・・・・・・・・・・10
 ー 巧妙な手口の詐欺（電話・メール）が急増中！ご注意ください！
 ー 地銀協会銀行におけるACSiONのフィッシング対策サービスの共同利用の開始
 ー 本年4月より、ネット口座振替（ペコリィ）受付サービスが開始予定！
 ー 2025年度ニッキン賞を受賞しました！
 統計グラフ・・・・・・・・・・・・・13
 地方銀行は、取引先の海外展開や販路開拓等を支援しています



Cover photo — No.011

大垣共立銀行 移動店舗

今号の表紙は、トラック…？実は、これも銀行の店舗なんです！有人窓口やATMが設置されており、様々な場所で出張営業ができる移動型の店舗です。もしかしたら、見かけたことのある方もいらっしゃるのではないでしょうか？

大垣共立銀行は、2000年4月、全国の金融機関として初めて移動店舗を導入し、第1号として、岐阜県飛騨地区の店舗がない地域をカバーする「ひだ1号」の運行を開始しました。その後、「銀行の出前」が好評を博してお客様も増えたことから、お客様が快適に待ち時間を過ごせるよう、テーブルやソファ、給茶機等を設置した専用車両「いこいラウンジカー」の帯同も始まりました。現在は、銀行機能とラウンジ機能を一体化した拡幅型車両「OKBスーパーひだ1号」にリニューアルし、預金・為替・ローン・公共料金や各種届出等のサービスを提供しながら、地区内の4か所を定期的に巡回営業しています。

それだけではありません！災害時には、被災した方が少しでも安心できるよう、衛星通信を利用したATMや携帯電話の充電サービス等を提供する移動店舗「OKBレスキュー号」も備えています。

「どうしたらお客様に喜んでいただけるか」を常に考え続け、従来の銀行の枠にとどまらない「お客様の目線に立ったサービス」を追求する大垣共立銀行のチャレンジ精神が、「全国初」の先進的な取り組みにつながっています。



①出張営業を行うOKBスーパーひだ1号。
 ②車内の有人窓口の様子。
 ③ラウンジエリアの様子。
 ④車内に設置されているATM
 ※写真はすべてOKBスーパーひだ1号のもの。大垣共立銀行提供。

預金で育む地域の未来 ～地方銀行における社会貢献型預金の取り組み～

業務部 瀬尾 和香奈

- 地元や社会のために何かしたいけれど、なかなか一歩を踏み出せない・・・そんな思いを持っている人は多いのではないのでしょうか。
- 実は、地方銀行が取り扱う預金商品の中には、子ども支援や地域の活性化、地球温暖化対策などの社会貢献活動に取り組むことができるものがあるんです。
- 皆さんも、自分に身近な「預金」を使って、社会貢献の第一歩を踏み出してみませんか。

はじめに

問. あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか。それとも、あまりそのようなことは考えていませんか。（〇は1つ）

1. 思っている
2. あまり考えていない

これは、内閣府が毎年実施している「社会意識に関する世論調査」の設問です。あなたの答えはどちらですか？

2025年12月19日に公表された調査結果（速報版）^{※1}によると、社会のために役立ちたいと「思っている」との回答は62.2%だったそうです。これをみると、多くの日本人は、「社会のために役立ちたい＝社会貢献したい」という思いを持っているといえるでしょう。

※1. <https://survey.gov-online.go.jp/202512/r07/r07-shakai/gairyaku.pdf>

一方で、グローバルに活動する慈善団体であるチャリティーズ・エイド財団が公表した2024年度版の世界寄付指

数（World Giving Index）^{※2}によると、日本は、人助け、寄付、ボランティアの実施度の総合評価で全142か国・地域中の141位となっています。これをみると、われわれ日本人は、社会貢献活動をあまり行っていないと評価されているようです。

※2. https://www.cafonline.org/docs/default-source/inside-giving/wgi/wgi_2024_report.pdf

この2つの相反する結果を踏まえると、日本人自身は社会のために役立ちたいと思っているものの、実際の行動にはなかなか繋がっていないのが実態のようです。しかし、実は、皆さんにとって最も身近な金融商品である「預金」を使って、寄付や社会貢献を行うことができるんです。

今回は、地域の子どもの支援や地域の活性化、地球温暖化対策などの社会貢献活動に取り組むことができる預金商品を提供している地方銀行3行をご紹介します。

お金を預けて子どもを応援！～千葉興業銀行「ちばの笑顔を支える定期」～

千葉興業銀行は、「親切なパートナーとしてみなさまの幸せをともにデザインし続ける」という長期経営ビジョンを掲げ、地域金融機関だからこそ持ち得る信頼と情報・ネッ

トワークを活用することにより、金融に限らない様々なシーンにおいて、多くの「幸せ」をデザインすることに取り組んでいます。

銀行とお客さまの「思い」をともに満たす定期預金

千葉興業銀行は、地域に根差した金融機関として地方銀行ならではの社会貢献に取り組むたいと考えていました。また、お客さまとの日々の会話の中で、「寄付などの社会貢献には興味があるけれど、ハードルが高い」と考えているお客さまが多くいらっしゃるの思いも持っていました。

このような千葉興業銀行とお客さまの思いをともに叶える金融商品として、同行は、2024年12月～2025年3月の期間限定で、「ちばの笑顔を支える定期（スマイルプラス定期預金）」を発売しました。

「ちばの笑顔を支える定期（スマイルプラス定期預金）」は、預入金額の0.005%相当を千葉県社会福祉協議会の交通遺児援護基金に寄付するものです。交通遺児援護基金は、交通遺児世帯に対する見舞金等の交付や、子どもの健全な育成を支援するための「子ども食堂」、「学習支援」等の子どもの居場所づくりに取り組んでいる団体に対する助成を行っています。お客さまは、定期預金への預け入れを通じて、金銭的な負担なく、千葉県内の子ども支援活動に貢献することができるものとなっています。

この定期預金について、千葉興業銀行は、あまり大々的な広報・PR活動は行わなかったといいます。また、預入方法も店頭のみで、ATMやインターネットバンキングでは受け付けていませんでした。しかし、寄付や社会貢献に対するお客さまの関心が予想以上に高く、募集期間は4か月弱であったにもかかわらず、総額で約122億円の預金が集まり、2025年6月、千葉県社会福祉協議会に約60万円の寄付を行っています。



(出典) <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/news/topics/assets/2991.pdf>

お客さまの声を踏まえてバージョンアップ！第2弾発売中！

千葉興業銀行は、多くのお客さまが「ちばの笑顔を支援する定期（スマイルプラス定期預金）」に預け入れいただいたことを踏まえ、2025年12月8日～2026年5月1日の

間、「ちばの笑顔を支援する定期 第2弾（スマイルプラス定期預金2）」を発売しています。

商品名＜愛称＞	ちばの笑顔を支援する定期 第2弾（スマイルプラス定期預金2）
対象となるお客さま	個人のお客さま
取扱期間	2025年12月8日（月）～2026年5月1日（金）
預入方法	店頭のみ（ATM・インターネットバンキングでの預け入れは不可）
預入期間	1年（自動継続型）
預け入れ	【預入金額】50万円以上（1円単位） 【寄付金の取り扱い】預入額の0.005%相当を千葉県社会福祉協議会に寄付（お客さまの負担はない）

(出典) https://www.chibakogyo-bank.co.jp/kojin/campaign/202512_1/

基本的な商品性は、第1弾とほぼ同様ですが、「寄付に繋がるのなら、もっと預け入れしたい！」というお客さまの声を踏まえ、預け入れの上限金額（1,000万円以内）を撤廃するとともに、預入原資について、新たな資金に加えて第1弾の満期金も受け入れることとしています。

お客さまからは、「寄付を自分で行うのはなかなか難しいが、信頼性と透明性がある銀行を通じて、手間をかけることなく地域に貢献できることが魅力的」、「千葉県の子どもの未来に役立ててもらえて、大きな意義を感じている」といった声が寄せられているといいます。

千葉の子どもたちの「幸せ」実現を目指して

千葉興業銀行は、「ちばの笑顔を支援する定期（スマイルプラス定期預金）」の他にも、Bリーグ千葉ジェッツふなばしへの寄付を通じて、同チームの社会貢献活動等をサポートする「GO! JETS! 応援定期」や、「食品ロスの削減」と「困窮者への食品支援」に取り組んでいるフードバ

ンクちばに寄付を行う「サステナブル定期預金」など、様々な社会貢献型預金を取り扱っています。

千葉興業銀行の担当者は、「こうした社会貢献型預金により、千葉の子どもたちを含む多くの方々の『幸せ』を実現するためのサポートをしていきたい」としています。

ふるさと納税と連携して地域の未来を創る！～鳥取銀行「故郷とっとり応援定期預金」～

鳥取銀行は、人口減少、少子高齢化、後継者不在率の高さ、事業所数の減少などの社会課題に直面している地域が存続していくためには、未来を担う世代が安心して暮らせるまちを創ることや、雇用の場を守ることが必要であると

の考えのもと、「地域社会の未来を『創る』『守る』『支える』」というパーパスを制定し、地域の価値向上に向けた取り組みを行っています。

全国初！預金の利息でふるさと納税

2015年3月、鳥取銀行は、「故郷とっとり応援定期預金」の取り扱いを開始しました。この定期預金は、預金利息の中から毎年1万円ずつ、鳥取県にふるさと納税を行うもので、預け入れいただいているお客さまに、毎年魅力的

な「お礼の品」が届くという商品です。鳥取銀行によると、このような定期預金とふるさと納税を組み合わせた商品は珍しく、同行での取り扱いが全国初ではないかとのこと。

商品名＜愛称＞	故郷とっとり応援定期預金
対象となるお客さま	とっとり砂丘大山支店で口座開設をいただいた鳥取県外居住の方で、「ふるさと納税制度」を活用し鳥取県を応援してくださる個人の方（鳥取県外居住の方のみの商品）
取扱期間	通年
取扱店等	とっとり砂丘大山支店（インターネット支店）
預入期間	1年（単利型）※自動継続（利払式のみ）の取り扱い
預け入れ	【預入金額】一口あたり500万円 【預入限度額】お一人さま何口でも申込可能 【寄付金引落】定期預金の預け入れまたは満期時、寄付金1万円を代表口座より自動引落 ※寄付金の税額控除手続きは預金者自身で行う必要があります。

(出典) https://www.tottoribank.co.jp/net_store/shouhin/furusato/index.html

全国各地から寄せられる鳥取への想い

鳥取銀行は、「就職等で都会へ行ってしまっても、地元鳥取を応援してほしい」と考え、県内の支店等ではあえて「故郷とっとり応援定期預金」を取り扱わず、インターネット支店である「とっとり砂丘大山支店」だけの取り扱いとしています。また、預入金額も、「一口あたり500万円」に設定されており、お客さまには相応の金額を用意いただくことが必要となりますが、実際に取り扱いを開始してみると、地元出身者のみならず、鳥取とは縁も所縁もない多くの方から預金が集められ、これまでの寄付額は、累計で6,200万円に達しているといいます。

童図書の購入など、子どもたちが本に親しめる環境づくりのために活用されているほか、ジュニア・スポーツ選手の発掘・強化、中学校や県立高校の部活動への外部指導者の招聘など、ジュニア・スポーツの支援にも活用されています。子どもたちからは、「いただいた寄付金のおかげで、外部指導者の方から専門的な指導を受けることができました」、「私たちが毎日楽しく、安心して部活動に取り組むことができるのは、家族や鳥取をふるさととする多くの方々を支えていただいているおかげです」、「応援してくださる地域の皆様や学校の仲間、指導者、家族に一生懸命プレーする姿勢をお見せすることで恩返ししたい」といった喜びの声が寄せられています。

寄付は、鳥取県「こども未来基金」に対して行われます。同基金は、図書館への児童図書コーナーの設置、新刊の児

「お礼の品」で地元企業と一緒に恩返し

ふるさと納税を行うと、「お礼の品」を貰えることは皆さんご存じですよね。「故郷とっとり応援定期預金」も同様で、梨・水産物・乳製品・肉・卵かけご飯・ワインの6コースから、自分の好きなものを選ぶことができます。これらの「お礼の品」は、鳥取銀行が、取引のある地元のふるさと納税パートナー企業に声掛けして提供してもらって

おり、その際、独自のプレミアムも付けてもらっているとのことです。パートナー企業からは、「全国の人に自分たちの商品を届けることができ、ありがたい」といった声があり、また、お客さまからも「おいしかったから、ECサイトで自分でも申し込んだ」といった声が聞かれるといいます。

【梨コース】たにがみ農園(鳥取市) 取扱期間限定 毎年6月～8月末

鳥取県内でも標高の高い佐治町で栽培された爽やかな甘さの鳥取ブランド、二十世紀梨をお届けします。



<https://tanigami-nouen.jp>

【賀露水産物コース】株式会社中村商店(鳥取市)

白イカ、ハタハタ、岩牡蠣など、旬にこだわり、新鮮な鳥取の海の幸をお届けします。



<https://www.matsubagani.jp/>

【乳製品コース】大山乳業農業協同組合(琴浦町)

純白の牛乳一滴一滴にまごころを含め、酪農家の心をそのままお届けする、新鮮・安全・安心な美味しい製品をお届けします。



<https://dainyu.or.jp/>

【肉コース】鳥取県畜産農業協同組合(鳥取市)

循環型畜産産業を実践し、鳥取の大地ですくすくと育った、安心・安全な鳥取F1牛のお肉をお届けします。



<https://torichiku.or.jp/>

【卵かけご飯コース】有限会社ひよこカンパニー(八頭町)

鳥取で平飼された鶏の卵「天美卵」と鳥取産有機米こしひかりをお届けします。※有機米こしひかりは数に限りがございます。特別栽培減農薬こしひかりに変更させていただきます。ご了承ください。



<https://www.oenosato.com/>

【ワインコース】北条ワイン醸造所(北栄町)

地元北条砂丘で栽培したブドウを使った赤ワイン(ミディアム)、白ワイン(やや辛口)と、とっとり二十世紀梨わいんをお届けします。



<https://hojyowine.jp/>

(出典) https://www.tottoribank.co.jp/net_store/shouhin/furusato/img/furusato_teiki202509.pdf

鳥取の未来に向けて

「故郷とっとり応援定期預金」は、定期預金とふるさと納税を組み合わせた商品であったため、取扱開始にあたっては、鳥取県庁との事前協議・相談を綿密に行いました。また、「お礼の品」を提供いただく企業の選定・依頼だけでなく、「お礼の品」の発送作業等も鳥取銀行が行っているため、例えば、お客さまが不在の場合にお礼の品が銀行に戻ってきてしまうといった、ふるさと納税ならではの悩みもあります。しかし、鳥取銀行は、「鳥取を応援したい」というお客さまの思いを叶えるとともに、「お礼の品」を

通じて地元企業にも貢献したいという思いから、「故郷とっとり応援定期預金」を取り扱っているとのこと。

鳥取銀行の担当者は、「『故郷とっとり応援定期預金』は、地域とともにある地方銀行ならではの取り組みであると考えている。今後も、地域の子供たち、企業に貢献でき、また、鳥取を応援したいと考えている全国の方々の思いに応えることができるこの商品を続けていきたい」としています。

預金をつかって環境問題を解決！～七十七銀行「77オープン型グリーン外貨定期預金」～

宮城県に本店がある七十七銀行は、2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言」を策定・公表しました。その中で、①地域経済の活性化、②地球温暖化・気候変動への対

応、③一人ひとりの活躍支援、④ガバナンスの高度化の4項目を重点課題としています。

七十七銀行「77オープン型グリーン外貨定期預金」

2023年4月、七十七銀行は、SDGs宣言で掲げた重要課題の1つである「地球温暖化・気候変動への対応」に寄与するため、お客さまから預け入れのあった外貨(米ドル)預金相当額を、国内外の環境改善に資する投融資のみに利用する「77オープン型グリーン外貨定期預金」の取り扱いを開始しました。

グリーン外貨定期預金の取扱開始にあたり、七十七銀行

は、調達した資金の使途や投融資への充当状況のモニタリング方法を定める「グリーン外貨預金・フレームワーク」を策定しています。また、同預金が環境保全にふさわしい企業に投資されているかについて、格付投資情報センター(R&I)による第三者評価を受けるなど、透明性の高い仕組みで運用しています。

商品名<愛称>	77オープン型グリーン外貨定期預金
対象通貨	米ドル
対象となるお客さま	個人・法人
最低預入金額	100,000米ドル
預入期間	6か月、1年
預金相当額の資金使途	以下を満たす国内外の新規投融資、または既存投融資(以下、適格投融資)に充当 ①再生可能エネルギー(太陽光発電、風力発電など) ②エネルギー効率(建築断熱材、省エネ設備など) ③クリーン輸送(電気自動車、公共交通、鉄道、マルチモーダル輸送など) ④グリーンビルディング(一定の環境性能基準を満たした建物の建設など)
開示(レポート)	【適格投融資への充当状況】以下の項目を年1回以上、ホームページで開示するとともに、第三者評価期間によるレビューを実施 ①グリーン外貨預金残高 ②充当したプロジェクトの内容と投融資残高 ③未充当金額 【インパクト】二酸化炭素の削減(見込)効果を年1回以上、ホームページで開示

(出典) <https://www.77bank.co.jp/tameru/gaika/green.html>

預金を原資に約750世帯分の二酸化炭素を削減

2025年12月末時点で、グリーン外貨定期預金の残高は約5億円となっています。SDGsや環境問題に関心があり、海外とも継続的な取引関係を有している地域企業からの預け入れが多いといいます。お客さまからは「当面は使う予定がない外貨を社会的に意義のある取り組みに役立てることができてよかった」との声が寄せられています。

グリーン外貨定期預金の預金相当額は、現在、東北地方の太陽光発電プロジェクトに充当されており、年間で約2,700トンの二酸化炭素の排出量削減に繋がったとしています。日本の標準的な家庭(1世帯)の二酸化炭素の年間排出量が約3.6トンといわれていますので、約2,700トンは、約

750世帯分(2,689.6トン÷3.6トン≒750)の二酸化炭素排出量を削減したことになります。

なお、七十七銀行は、2025年9月1日～30日までの1か月間、「77J-クレジット預金」も発売していました。この預金は、法人のお客さまを対象に、1年間の満期日時点での元本5,000万円に対して二酸化炭素排出量5トン分に相当するJ-クレジットを付与するもので、預金者は、自社努力では削減できなかった二酸化炭素排出量を相殺すること(カーボンオフセット)が可能となります。七十七銀行の担当者は、地域企業における地球温暖化・気候変動への問題意識は引き続き高いとしています。

J-クレジット制度とは？

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO2等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO2の吸収量を「クレジット」として国が認証するもの。

クレジット創出者は、省エネルギー対策の実施によるランニングコストの低減、クレジット売却益、地球温暖化対策への積極的な取組みに対するPR効果等のメリットがある一方、クレジット購入者（活用者）も、カーボンオフセット等が可能。

(出典) <https://japancredit.go.jp/about/outline/>



東北の企業が世界の環境問題を解決することを目指して

現在、グリーン外貨定期預金の預金相当額は、地元のプロジェクトに充当されていますが、環境問題への対応は世界的な課題です。東北地方の各地には、環境関連の優れた技術を有する企業が数多く存在しており、例えば、アスファルトの耐久性を向上させる技術や、プラスチックなどを分解して炭素化する高度な技術などは、主に新興国の社会インフラの整備等に活用されることが期待されます。

七十七銀行の担当者は、「当行が、優れた技術を有する企

業に資金を提供するだけでなく、大学や自治体を巻き込み、三位一体となって企業をサポートできるような体制を整えていきたい。そして、ゆくゆくは東南アジアをはじめとした新興国の環境問題を解決できる技術を持った東北地方の企業が、世界に羽ばたくための原資として利用されるよう、グリーン外貨定期預金を拡大していきたい」としています。

もし、あなたが「地元や社会のために何かしたいけれど、なかなか一歩を踏み出せない」と思っているのなら、お近くの地方銀行の取り組みをチェックしてみてください。あなたの思いを叶えてくれる金融商品が見つかるかもしれません。

地方銀行は、これからも、金融商品・サービスの提供等を通じて、1人でも多くの方を笑顔にできるよう取り組んでまいります！

おわりに

いかがでしたか？お金を預けて利息を受け取りながら、地域や社会に貢献することができる地方銀行の社会貢献型預金の魅力を少しはお分かりいただけたでしょうか。

今回ご紹介した3行以外にも、社会貢献型預金を取り扱っている地方銀行はありますし、預金以外にも、地域や社会に貢献するための様々な取り組みを地方銀行は行っています。そのような取り組みの一端は、過去の地銀協レポート※をご参照ください。

※例えば、「地域の豊かな自然を守る地方銀行」（地銀協レポートvol.18：https://www.chiginkyo.or.jp/association/report/assets/rbareport_vol18_all.pdf）など。

こちらのレポートはいかがでしたか？ぜひ、ご意見・ご感想をお聞かせください！



クリック

or



巧妙な手口の詐欺（電話・メール）が急増中！ご注意ください！

最近、法人のお客さまを狙った詐欺の電話・メールが増加しています。犯人は、巧妙な手口で接触してきますので、騙されないよう十分気をつけましょう！

もし被害に遭ってしまった場合は、最寄りの警察に通報・相談してください。

■詐欺電話（ボイスフィッシング）

手口は次のとおりです。

- ①犯人が、取引銀行の関係者をかたって電話をかけて、言葉巧みにお客さまのメールアドレスを聞き出す。
- ②メールを送信して、犯人が用意したフィッシングサイト（入力した情報が犯人に盗み取られるWebサイト）へ誘導し、お客さまが利用している法人インターネットバンキングのID・パスワードを盗み取る。
- ③その上で、犯人がお客さまになりすまして預金を不正送金する。

☞ポイント：インターネットバンキングの利用について「電子証明書を更新しないと利用できなくなる」、「この電話で手続きしたほうが、窓口よりも早い」などと言って巧妙に騙すケースが発生しています！！

銀行から法人のお客さまに対して、電話・メールで、インターネットバンキングのID・パスワード等を確認することは一切ありません。不審な電話・メールがあった場合、回答や手続きを中断し、銀行の担当者やコールセンターにお問い合わせください。

■社長・上司を装ったメール（CEO詐欺）

手口は次のとおりです。

- ①犯人が、法人の社長・上司を装い、社員に対して一見業務に思える内容のメールを送信する。
- ②その後、経理担当者を含んだSNSのグループを作らせ、「取引相手の振込先情報を送るので、今すぐお金を振り込んでほしい」などと、支払い名目で多額のお金を振り込ませる。

☞ポイント：実際の社長名で「業務プロジェクトに対応するためLINEのグループを作成し招待してほしい」といったメールが送られてきたり、本物に似せたメールアドレスを悪用して正規のメールに見せかけるケースが発生しています！！

受信したメールのアドレスの確実なチェックや、社員同士での情報共有、社長・上司への電話等による確認の徹底等の対策をお願いいたします。

地銀協会員銀行におけるACSiONのフィッシング対策サービスの共同利用の開始

地銀協および株式会社ACSiON（以下、アクション）は、地銀協の会員銀行（以下、地方銀行）におけるフィッシング詐欺への対応を支援する観点から、アクションのフィッシング対策サービスの共同利用に関する覚書を締結いたしました。

本覚書に基づき、本年4月より、希望する地方銀行にお

いて、アクションのフィッシング対策サービスの共同利用を開始いたします。

- アクションのフィッシング対策サービスは、国内企業に特化した24時間体制のモニタリング機能を備えており、不正サイトの早期検知および適切な閉鎖依頼対応を可能にします。

本年4月より、ネット口座振替（ペンリイ）受付サービスが開始予定！

本年4月、ペンリイサービスの第2弾として、「ネット口座振替（ペンリイ）受付サービス」がスタートします。近年、大手収納機関さまを中心に普及が進んでいるネット口座振替受付サービス（以下、ネット口振）ですが、これまで、地域の中小収納機関さま（事業者／自治体）にとっては導入のハードルが高いものとなっていました。中小収納機関さまのニーズに対応したネット口振（ペンリイ）の登場により、ネット口振がぐっと身近になります！

収納機関さまにとって、従来の紙による口座振替依頼書の受付では、ご利用者さまの記入間違いや印鑑相違による対応が発生したり、依頼書作成のコストや口座振替情報登録の作業負担が課題になりがちです。ネット口振

（ペンリイ）では、こうした受付事務の負担をまとめて解消します。また、ネット口振（ペンリイ）では、専用の口座振替の受付画面が提供されますので、ご利用者さまにこの画面を案内いただくことで、収納機関さまのご負担なく、オンラインで口座振替を受け付けることが可能になります。

ご利用者さまにとって、これまで数週間を要していた口座振替登録手続きがオンラインで即座に完結することは大きなメリットであり、また、収納機関さまにとっても、紙のやり取りを減らすことで、受付事務の効率化・経費削減、口座振替手続きによる収納率の向上が期待できます。

ご導入に向けては、まずは、右のQRコードから（株）生活基盤プラットフォームにてお問い合わせください（同社より、ご地元のお取り扱い金融機関をご案内させていただきます）。



本年11月には、引越の際に必要な生活インフラ（電気・ガス・水道など）の停止・開始手続きについても、ペンリイから行えるようにする予定です。ご利用可能金融機関、お手続き可能事業者もどんどん拡充していきます。引越ワンストップサービスの決定版として、ペンリイは今後も利便性の向上を図っていきます。



ペンリイ、X始めました。
かわいいペンリイが気ままに投稿するので
みなさま、フォローお願いいたします！



2025年度ニッキン賞を受賞しました！

当協会は、「ペンリイ」に関する取り組みが評価され、（株）日本金融通信社が実施する2025年度「ニッキン賞」を受賞しました！本賞は、金融界や社会の発展に貢献した活動等を対象として表彰するもので、今回が49回目となります。

この度の受賞は、ペンリイが、国民が転居のたびに不便と感じてきた諸手続きを簡素化する取り組みであり、それぞれの地域内のステークホルダーと強い結びつきのある地方銀行ならではの社会貢献として、高く評価いただいたことによるものです。

今後もペンリイは、様々なライフイベントに伴う諸手続きのワンストップ化・オンライン化に向け、サービスの拡充に努めてまいります。



▲ニッキン賞授賞式の様子（左：日本金融通信社 宮岸社長、右：地銀協 片岡会長）。

地銀協レポート創刊5周年記念！プレゼントキャンペーン！

おかげさまで、地銀協レポートは創刊5周年を迎えました。これまで読んでくださった皆さまへの感謝を込めて、今号ではプレゼントキャンペーンを実施！クイズに全問正解した方から抽選で50名様に、Amazonギフトカード1,000円分をプレゼントします！応募方法は、下のQRコードから当協会Xをご確認ください。たくさんのご応募、お待ちしております！



第1問

地銀協レポート第2号では、地方銀行における女性行員の活躍推進の取り組みを特集しています。全国の地方銀行のネットワークを活用し、行員等が結婚や配偶者の転勤等を理由とした転居により退職を余儀なくされた場合に、就業継続を希望する方に転居先近隣の地方銀行を紹介する取り組みを何と呼ぶでしょう？

- A. えるぼし認定 B. 地銀人材バンク C. REVICareer（レビキャリア）

第2問

地銀協レポート第7号では、地域のお取引先の利便性向上に向けたキャッシュレス決済普及の取り組みを特集しています。2022年10月にスタートした、預金口座番号に事前に紐付け登録された「携帯電話番号」や「メールアドレス」により、1回10万円までの送金が無料で行えるサービスを何と呼ぶでしょう？

- A. でんさい B. Pay-easy（ペイジー） C. ことら送金

第3問

地銀協レポート第10号では、地方銀行におけるお取引先の海外展開支援について特集しています。レポート内では、企業が海外展開を行う上で銀行に求める主なニーズを3つ取り上げていますが、次のうち、そのニーズに当てはまらないものは何でしょう？

- A. 資金調達 B. 事業承継 C. 為替リスクヘッジ

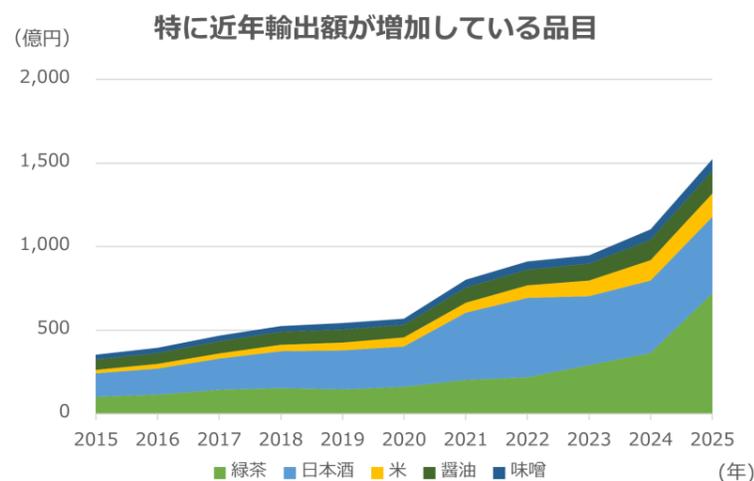
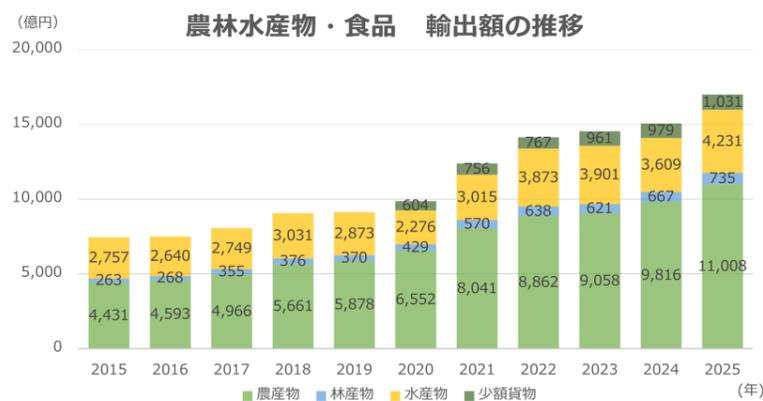
プレゼント応募は当協会Xから！（応募締切：2026年4月8日17時）
※応募には、当協会Xアカウントのフォロー等、いくつか条件があります。



地方銀行は、取引先の海外展開や販路開拓等を支援しています

日本における農林水産物・食品の輸出額は、過去最高を更新し続け、2015年からの10年で約2.3倍にもなっています。

なかでも、緑茶、日本酒、米、醤油、味噌といった日本食を代表する品目は、健康志向や和食文化への評価の高まりを受け、輸出額が大きく伸びています。特に緑茶は、直近10年で輸出量が約7倍に増加し、輸出先の国や地域も拡大しています。



出所：農林水産省「農林水産物・食品の輸出に関する統計情報」を基に当協会作成。

一方で、中小企業が生産品を海外展開する場合には、「どの国・地域に、どのような製品が売れるのか」の分析が難しい」「現地の規制や税制がよくわからない」といった点がハードルになることも少なくありません。

こうした課題に対応するため、地方銀行は、農林水産物や食品の海外展開支援を強化しており、海外バイヤーの紹介や海外向けECサイトへの出品仲介等の販路開拓支援、現地での商談会開催等のプロモーション支援、JETROなどの専門機関・業者と連携した貿易手続き支援等に取り組んでいます。

日本国内の少子高齢化が進むなか、海外での日本食への関心・評価の高まりは、農林水産業や食品関連の企業にとって大きな成長機会であり、地方銀行は、今後も地元企業のパートナーとして伴走支援を続けていきます。

キャッシュレス納付 始めませんか？

毎月10日は、所得税・住民税（特別徴収分）の納付時期です！
金融機関や税務署、市区町村の窓口に行かなくても、キャッシュレス納付ならどこでもスマートに納付ができます！

PCやスマホで効率よく！

国税も！ 地方税も！

キャッシュレス納付！

国や地方公共団体は、より便利で効率的な社会の実現を目指し、金融機関と協力してキャッシュレス納付の推進に取り組んでいます。

詳しくはこちらの動画をチェック！



▲キャッシュレス納付方法のご案内



▲eL-QRを使ったキャッシュレス納付

一般社団法人全国地方銀行協会

Regional Banks Association of Japan

地銀協レポート Vol.20 2026年3月18日公表

一般社団法人全国地方銀行協会

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目28番23号
東京ダイヤビルディング5号館5階

TEL 03-6262-8251

<https://www.chiginkyo.or.jp/>



地銀協レポートをお読みいただき
ありがとうございます。
ご意見・ご感想をお聞かせください。

地銀協公式Xでも、地銀界や会員銀行の
取り組みを紹介しています。
ぜひフォローしてください！

